

第14表

都道府県別工業概況

本表は通商産業省所管「工業調査」(各年12月末現在)によるものである。調査対象等については第1表参照のこと。50年は概数。

都道府県	事業所数		従業者数		製造品出荷額等(年間)		現金給与総額(年間)	
	総数	(内) 従業者20人以上の事業所	総数	(内) 従業者20人以上の事業所	総額	(内) 従業者20人以上の事業所	総額	(内) 従業者20人以上の事業所
昭和46年	643 552	84 205	11 463 756	8 361 659	72 903 489	63 928 292	9 755 416	8 091 169
47	703 401	87 391	11 818 528	8 442 682	81 077 390	70 090 975	11 263 012	9 183 165
48	707 245	87 744	11 984 786	8 576 693	103 665 312	89 075 077	13 951 086	11 360 935
49	697 143	85 148	11 502 497	8 210 613	127 574 284	110 911 691	17 215 942	14 121 260
昭和50年	736 480	84 581	11 303 066	7 864 924	127 523 712	109 858 971	18 750 701	15 130 530
北海道	14 534	2 801	273 806	189 349	3 200 027	2 607 117	419 921	324 632
青森	4 325	618	62 977	40 657	496 635	375 478	65 243	48 301
岩手	4 231	896	90 420	68 647	629 440	536 062	105 017	88 965
宮城	6 919	1 252	132 088	97 367	1 208 787	1 036 729	173 955	142 664
秋田	4 861	922	81 963	58 001	538 617	445 164	84 599	67 552
山形	7 609	1 194	118 914	82 624	669 158	535 926	124 531	99 025
福島	10 553	1 785	193 883	142 833	1 332 125	1 144 176	238 296	200 577
茨城	12 172	1 962	253 297	192 786	3 234 000	2 980 802	401 004	348 873
栃木	15 041	1 615	226 276	160 677	2 327 372	2 056 371	336 080	280 106
群馬	17 186	1 776	224 566	146 317	1 952 969	1 602 476	316 225	246 412
新潟	31 555	3 921	494 923	344 842	5 200 609	4 382 805	845 747	664 658
富山	11 973	2 057	283 068	220 986	5 583 971	5 222 254	529 936	461 564
石川	9 364	7 936	1 137 052	678 554	11 486 638	8 930 843	2 190 186	1 552 843
福井	22 550	3 743	714 593	601 348	12 032 947	11 302 001	1 555 575	1 392 906
山梨	22 739	2 596	277 834	186 278	2 121 379	1 784 694	339 513	272 137
長野	6 470	1 126	145 377	111 670	1 475 598	1 327 919	223 989	193 156
岐阜	15 081	936	131 222	68 533	880 543	645 003	176 033	121 459
愛知	9 744	888	107 502	64 713	698 047	532 164	131 303	100 130
三重	11 180	644	78 671	43 709	518 711	390 078	90 263	67 691
滋賀	15 066	2 256	258 707	183 501	1 863 632	1 550 378	359 856	290 259
京都	25 049	2 010	258 913	153 805	1 990 421	1 525 564	336 560	250 954
大阪	29 542	3 209	472 097	333 376	5 247 187	4 498 746	771 715	630 264
兵庫	58 792	5 611	914 960	642 078	11 630 717	10 187 075	1 606 051	1 309 663
奈良	11 760	1 450	209 240	151 687	2 625 209	2 336 257	323 206	272 512
和歌山	8 221	1 000	140 847	105 464	1 526 525	1 361 402	229 166	198 733
徳島	33 623	1 742	269 829	150 524	2 395 654	1 817 660	426 113	309 780
香川	70 942	7 534	998 295	648 025	12 317 454	10 064 877	1 921 155	1 457 727
愛媛	30 638	3 602	570 972	422 623	7 503 144	6 691 190	1 096 743	935 871
高松	7 809	600	77 769	41 581	800 939	575 311	106 767	75 079
岡山	7 612	681	93 987	56 749	1 832 233	1 618 673	153 073	118 750
広島	2 637	557	53 106	39 117	339 429	281 562	62 215	50 596
山口	3 525	658	63 670	45 565	338 040	271 003	79 187	65 582
島根	12 841	1 704	221 123	161 954	3 274 607	3 016 015	353 793	300 497
徳島	14 976	2 342	327 902	256 641	4 023 470	3 663 988	599 449	522 499
高松	5 775	933	147 419	118 881	2 609 089	2 477 273	276 007	248 957
香川	4 459	646	73 774	49 623	563 635	458 298	89 903	70 710
愛媛	7 224	974	106 990	72 506	1 088 119	929 876	142 833	112 182
高松	6 972	1 094	131 672	95 996	1 703 313	1 545 699	200 904	171 123
岡山	3 725	473	46 152	27 751	356 630	272 368	54 818	40 134
広島	15 993	2 598	335 715	256 858	3 550 038	3 174 642	597 910	523 240
山口	3 521	642	69 697	53 346	513 342	453 647	88 059	76 235
島根	5 308	604	93 855	70 548	772 328	682 477	148 515	132 058
徳島	5 712	897	98 747	70 861	676 311	549 802	118 500	95 411
香川	4 170	570	70 740	49 370	938 476	842 101	98 192	80 680
愛媛	3 553	561	62 700	44 878	482 589	408 489	76 230	63 837
高松	7 318	714	80 486	46 797	612 731	452 922	51 402	28 031
山口	2 630	251	25 270	14 928	359 853	313 591	34 940	25 492

資料 通商産業大臣官房調査統計部「工業統計表」

第9章

建設および住居

第9章 建設および住居

住宅事情

住宅事情を昭和50年国勢調査によってみると、昭和45年から50年までの5年間に持家及び借家に住む普通世帯数は持家で20万953世帯の増加で100万5,659世帯、借家では14万7,328世帯の増加で129万4,840世帯を数え、増加率ではそれぞれ25.0%、12.8%と持家の増加が目立っており、持家に住む割合は45年の38.3%から40.9%へと高まり、一方借家に住む割合は45年の54.6%から52.7%へと低下した。

また給与住宅に住む普通世帯数は1万2,973世帯(10.0%)増えて14万2,601世帯となり、間借りの普通世帯は6,151世帯減って1万3,914世帯となった。

住宅の1世帯あたりの居住室数を見ると、5年前に比べて、持家は4.9室から5.2室へ、借家は公営で3.0室から3.1室、民営で2.4室から2.6室、間借りは2.1室から2.5室とやや拡大した。

また住宅の居住密度を世帯員1人あたりの畳数で見ると、持家は7.6畳、借家は公営で4.7畳、民営で4.8畳で、5年前に比べると持家で1.2畳、借家で0.7畳増加した。このように前回調査(45年)と比べると、全般的に居住水準は向上していることが、うかがわれる。

着工建築物

昭和51年中に着工された府下の全建築物は、棟数で6万4,982棟、面積は1,239万平方メートル、その工事予定額は、1兆9,712億円に達している。前年と比較すると、棟数で6,904棟(11.9%)の増、金額で9,059億円(85.0%)の増加となっているが、棟数についての年次別推移をみると、46~47年には19.5%の増加であったものが、47~48年には7.3%増と鈍り、48~49年には石油ショックによる影響が大きく、26.9%の大巾な減少を記録し、49~50年には1.2%の減少にとどまり、50~51年にやっと増加に転じたものである。

着工量を建築主別の割合で見ると、個人(3万7,457棟)、会社・団体(2万5,320棟)の民間部門が棟数で96.6%、面積で83.6%、金額で89.2%とその大半を占め、その中でも個人建築によるものは棟数全体の57.6%となっている。また公共関係では市区町村によるもの1,269棟、都道府県によるもの472棟、国によるもの464棟で、国によるものが1.2倍、都道府県・市区町村によるものとはともに減少となっている。1棟当り面積では国によるものが1,241.8平方メートル、市区町村によるもの896.7平方メートル、都道府県によるもの666.6平方メートル、会社・団体によるもの220.2平方メートル、個人によるもの

の127.8平方メートルとなっている。

次に構造別で見ると、木造が棟数の71.5%とその大半を占めているが、面積では全体の31.9%を占めるにすぎない。これに反して鉄骨造、鉄筋コンクリート構造のものは棟数で27.9%であるが、面積では68.0%となり、木造と対照的な比率を示している。1平方メートル当りの工事予定額をみると、鉄筋コンクリート造が10万4,492円、鉄骨造8万5,575円、木造8万3,389円、その他6万7,942円となっているが、48年と49年を比較すると、鉄筋コンクリート造りが6万8,361円から10万4,607円へ、木造が4万8,938円から6万8,255円へ、鉄骨造が5万202円から6万8,036円へ、その他が4万4,636円から6万5,593円へと高騰し、石油ショックの深刻さをうかがわせている。

用途別にみると、居住用(専用と産業併用を含む)が前年に比べ棟数において13.5%、面積では17.7%とそれぞれ増加となり、産業用では総数によって前年と比較すると棟数では289棟(3.2%)増加しているが面積では逆に38,777平方メートル(0.9%)の減少となっている。内訳では棟数、面積とも増加しているのは商業用とサービス業用で、逆に共に減少しているのは農村水産業用と公務文教用である。

住宅の着工状況

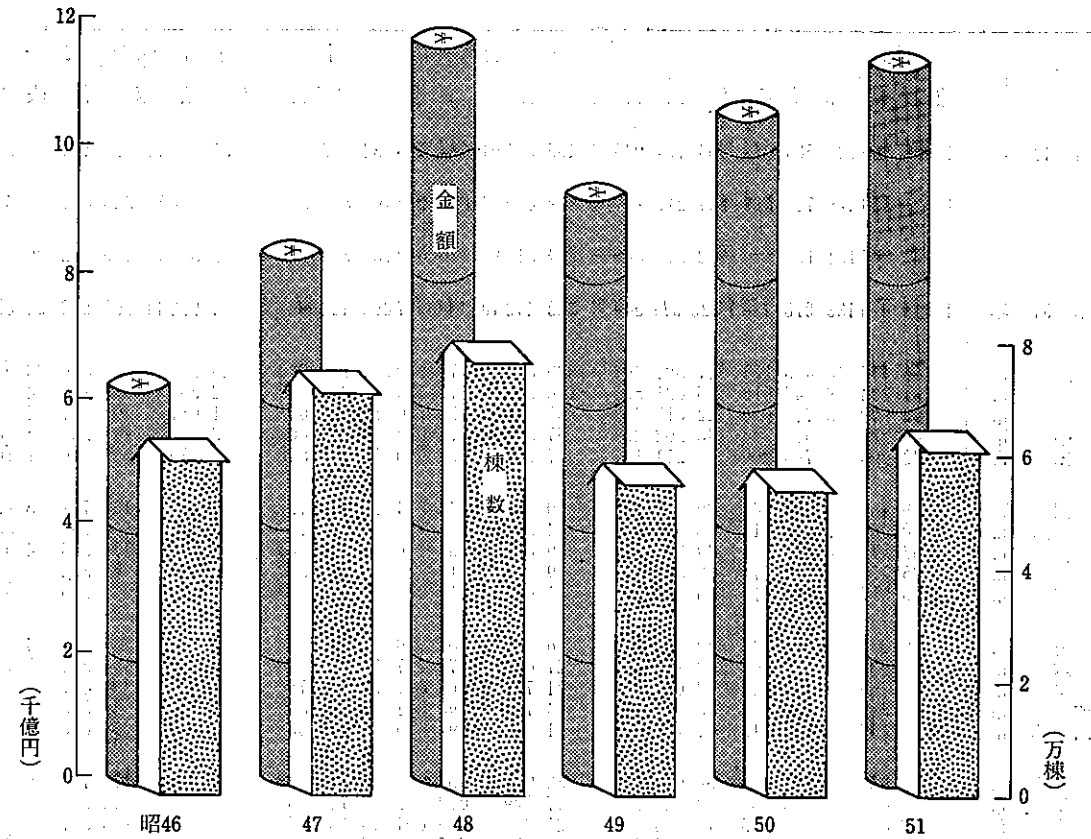
住宅についてみると、新設住宅着工戸数は、10万4千戸で、50年の8万7千戸に比べ20.0%の上昇となった。その上昇の要因を利用関係別で見ると、全新設戸数の43.2%を占める分譲住宅の上昇(対前年比28.5%増)が、その主因となっている。戸数の伸びの推移は46~47年の44.0%増、47~48年の10.9%減、48~49年の46.6%減、49~50年の5.2%増となっておりここでも48~49年の減少は大きい。

また一戸あたりの面積は、持家が110.2平方メートルであるのに対し、貸家は51.6平方メートルと住宅規模の格差は大きく、資金別では民間資金による着工が78.5%を占めている。

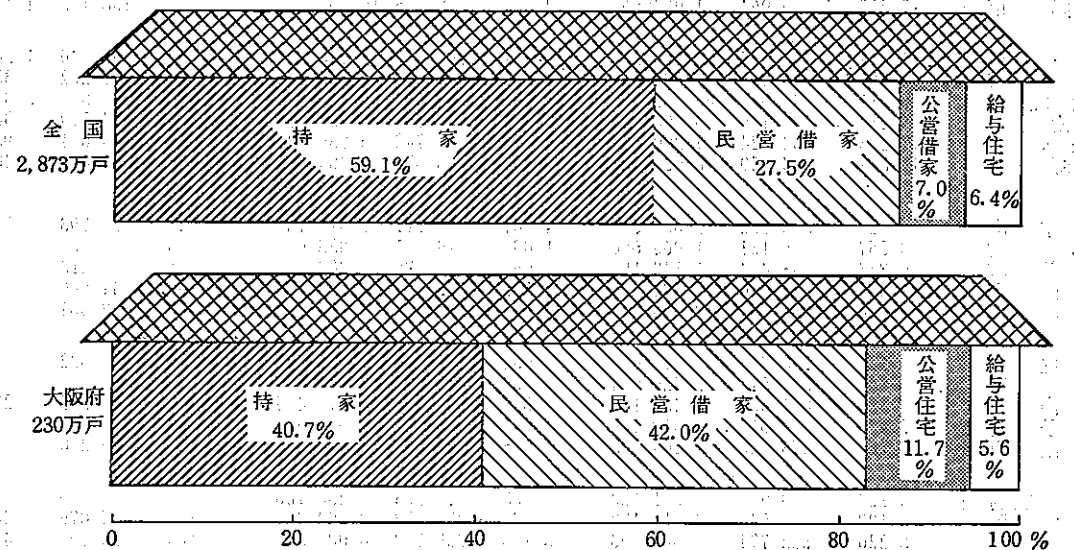
公共賃貸住宅

51年度中の公共賃貸住宅の建設戸数は、府営住宅が2,000戸、市町村営3,764戸、公共賃貸住宅2,737戸、住宅供給公社賃貸住宅が400戸合計8,901戸となり、その結果それぞれの52年3月末現在の管理戸数は、府営住宅11万6,936戸、市町村営住宅8万8,414戸、大阪府住宅供給公社2万3,876戸、大阪市住宅供給公社2,096戸、公団営8万7,097戸を数えている。

着工建築物の推移



住宅の所有関係別割合 (昭和48年)



市町村別木造家屋

第 2 表

第 1 表頭注参照

Table with columns for City/Village, Year, and building statistics: 棟数 (Number of buildings), 床面積 (Floor area), 決定価格 (Decision price). It includes a sub-section for '(内)一般住宅用' (General residential use) and categories for '鉄骨・鉄筋コンクリート造' (Reinforced concrete frame) and '鉄筋' (Reinforced).

以外の家屋棟数等

Table with columns for building types and statistics: コンクリート造 (Concrete frame), 鉄骨造 (Steel frame), 軽量鉄骨造 (Lightweight steel frame), and れんが造り・コンクリートブロック造 (Brick/Block). It includes sub-headers for 床面積 (Floor area), 決定価格 (Decision price), and 棟数 (Number of buildings).

第3表

建築主別、月

「建築動態統計調査」による各年着工建築物の数値である。本調査は建築基準法第15条の規定によって建築主から各府

Table with columns for Year/Month, Total (棟数, 延べ面積, 金額), National (棟数, 延べ面積, 金額), and Prefecture/City (棟数, 延べ面積, 金額). Rows include years 46-51 and months 1-12.

資料 建設省計画局「建設統計月報」

第4表

構造別、月

第3表頭注参照。鉄筋コンクリート造には鉄骨・鉄骨コンクリート造を含み、その他にはコンクリートブロック造を含む。

Table with columns for Year/Month, Total (棟数, 延べ面積, 金額), Wood (棟数, 延べ面積, 金額), Iron (棟数), and Steel (棟数). Rows include years 46-51 and months 1-12.

資料 建設省計画局「建設統計月報」

別建築物(着工)

県知事に対し着工の届出のあったものについて行い、調査の対象は延面積10平方メートル以上の建築物の建築(改築を含む)である。

Table with columns for City/Town/Village, Company/Non-company (棟数, 延べ面積, 金額), and Individual (棟数, 延べ面積, 金額). Rows list various municipalities and their building statistics.

別建築物(着工)

Table with columns for Reinforced concrete (延べ面積, 金額), Steel frame (棟数, 延べ面積, 金額), and Others (棟数, 延べ面積, 金額). Rows list building types and their statistics.

第7表

工事別、月別建設住宅数(着工)

第3表、第6表頭注参照。

Table with 7 columns: Year, Month, Total Households, Total Area, New Households, New Area, Other Households, Other Area. Rows include昭和45年 and 昭和51年 with monthly breakdowns.

資料 建設省計画局「建設統計月報」

第8表

資金別着工新設住宅数

第3表、第6表頭注参照。

Table with 7 columns: Year, Month, Total, Private Finance, Public Housing, Public Finance Housing, Japanese Public Housing, Other. Rows include昭和45年 and 昭和51年 with monthly breakdowns.

資料 建設省計画局「建設統計月報」

第9表

住宅の所有の係別、世帯人員別、畳数別
住宅に住む普通世帯数

昭和50年国勢調査によるものである。

Table with 9 columns: Ownership Type, Total Households, 1 person, 2 persons, 3 persons, 4 persons, 5 persons, 6 persons, 7+ persons. Rows include total counts and breakdowns by ownership type (e.g., 6畳未満, 6~12畳未満, etc.).

資料 総理府統計局「国勢調査報告」

第10表 住居の種類別、住宅の所有関係別普通世帯の世帯人員・1世帯当り人員・室数・畳数、1室当り人員、1人当り畳数

昭和50年国勢調査結果による。

住居の種類別 住宅の所有関係	世帯数		世帯人員		1世帯当り人員		1世帯当り室数		1室当り人員		1世帯当り畳数		1人当り畳数	
	世帯	人数	世帯	人数	人	室	人	室	人	畳	畳	畳	畳	
大阪府	2 461 976	7 964 057	3.23	3.75	0.86	19.9								6.1
普通世帯	2 457 014	7 949 589	3.24	3.76	0.86	19.9								6.2
住宅	1 005 659	3 817 013	3.80	5.18	0.73	28.9								7.6
持ち家	316 675	1 059 139	3.34	3.13	1.07	15.7								4.7
公民館給与	978 165	2 569 370	2.63	2.59	1.01	12.5								4.8
民間借	142 601	459 655	3.22	3.23	1.00	17.4								5.4
借間	13 914	44 412	3.19	2.49	1.28	13.3								4.2
寄宿舎・その他	4 962	14 468	2.92	-	-	-								-
住宅に間借り 1人の準世帯	22 826	22 826	1.00	1.21	0.83	6.0								6.0
大阪市	874 669	2 674 434	3.06	3.40	0.90	17.3								5.7
普通世帯	872 592	2 668 382	3.06	3.41	0.90	17.4								5.7
住宅	298 577	1 105 556	3.70	4.92	0.75	26.4								7.1
持ち家	105 418	349 302	3.31	2.97	1.12	14.7								4.4
公民館給与	420 769	1 063 390	2.53	2.51	1.01	11.9								4.7
民間借	40 204	125 641	3.13	3.03	1.03	16.3								5.2
借間	7 624	24 493	3.21	2.40	1.34	12.5								3.9
寄宿舎・その他	2 077	6 052	2.91	-	-	-								-
住宅に間借り 1人の準世帯	9 416	9 416	1.00	1.23	0.81	6.0								6.0
大阪府(人口集中地区)	2 316 052	7 401 146	3.20	3.67	0.87	19.3								6.1
普通世帯	2 311 624	7 388 290	3.20	3.68	0.87	19.4								6.1
住宅	906 601	3 404 466	3.76	5.11	0.73	28.3								7.5
持ち家	305 821	1 021 438	3.34	3.12	1.07	15.7								4.7
公民館給与	955 644	2 500 032	2.62	2.58	1.01	12.4								4.8
民間借	130 214	419 798	3.22	3.24	1.00	17.4								5.4
借間	13 344	42 556	3.19	2.49	1.28	13.3								4.2
寄宿舎・その他	4 428	12 856	2.90	-	-	-								-
住宅に間借り 1人の準世帯	22 075	22 075	1.00	1.21	0.83	6.0								6.0
大阪市(人口集中地区)	874 492	2 673 759	3.06	3.40	0.90	17.3								5.7
普通世帯	872 419	2 667 717	3.06	3.41	0.90	17.4								5.7
住宅	298 511	1 105 283	3.70	4.92	0.75	26.4								7.1
持ち家	105 418	349 302	3.31	2.97	1.12	14.7								4.4
公民館給与	420 742	1 063 304	2.53	2.51	1.01	11.9								4.7
民間借	40 124	125 335	3.12	3.03	1.03	16.3								5.2
借間	7 624	24 493	3.21	2.40	1.34	12.5								3.9
寄宿舎・その他	2 073	6 042	2.91	-	-	-								-
住宅に間借り 1人の準世帯	9 416	9 416	1.00	1.23	0.81	6.0								6.0

資料 総理府統計局「国勢調査報告」

第11表 住宅の所有関係(5区分)別普通世帯数、普通世帯人員、1世帯当たり人員・室数・畳数、1室当たり人員、1人当たり畳数

各年国勢調査によるものである。

区分	昭和50年					昭和45年				
	持ち家	公営借家	民営借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営借家	民営借家	給与住宅	間借り
世帯数(世帯)	1 005 659	316 675	978 165	142 601	13 914	804 706	232 184	915 328	129 628	20 065
世帯人員(人)	3 817 013	1 059 139	2 569 370	459 655	44 412	3 261 258	808 321	2 577 251	442 258	64 030
1世帯当たり人員(人)	3.80	3.34	2.63	3.22	3.19	4.05	3.48	2.82	3.41	3.19
1世帯当たり室数(室)	5.18	3.13	2.59	3.23	2.49	4.89	2.95	2.43	3.07	2.07
1室当たり人員(人)	0.73	1.07	1.01	1.00	1.28	0.83	1.18	1.16	1.11	1.54
1世帯当たり畳数(畳)	28.9	15.7	12.5	17.4	13.3	25.8	14.7	11.3	16.0	10.6
1人当たり畳数(畳)	7.6	4.7	4.8	5.4	4.2	6.4	4.2	4.0	4.7	3.3

資料 総理府統計局「国勢調査報告」

第12表 年度別、公共賃貸住宅建設戸数

本表は公営団体の賃貸住宅に関するもので各年度間の建築数である。耐火造には簡易耐火造を含む。府営住宅には災害用、市町村営には災害用公営住宅及び住宅地区改良法による改良住宅を含む。住宅供給公社は府及び大阪市の合計である。

年度	総数		府営		市町村営		公団賃貸住宅	住宅供給公社
	木造	耐火造	木造	耐火造	木造	耐火造	耐火造	耐火造
昭和28年度	4 283	3 176	1 635	1 250	2 648	1 200	-	726
29	3 693	3 473	1 550	1 498	2 143	1 294	-	681
30	3 880	5 242	1 544	875	2 336	1 147	2 762	458
31	2 821	5 621	1 008	1 441	1 813	932	2 824	424
32	2 528	10 289	1 177	1 428	1 351	1 617	6 723	521
33	2 625	8 104	1 622	1 448	1 003	1 827	4 321	508
34	2 743	8 799	1 573	1 528	1 170	1 782	5 009	480
35	2 762	9 400	1 636	1 864	1 126	1 678	5 177	681
36	1 769	8 815	1 214	2 886	555	2 852	2 443	634
37	726	8 505	494	3 506	232	2 783	1 534	682
38	150	11 499	-	4 500	150	3 333	2 932	734
39	-	13 851	-	5 500	-	3 238	4 183	930
40	-	16 490	-	6 000	-	4 195	5 291	1 004
41	-	17 639	-	7 000	-	4 979	4 566	1 094
42	-	19 941	-	7 500	-	5 644	5 533	1 264
43	-	20 979	-	8 000	-	5 417	6 148	1 414
44	-	24 351	-	8 500	-	6 129	7 916	1 806
45	-	27 965	-	9 000	-	7 166	9 099	2 700
46	-	27 112	-	9 500	-	7 184	7 624	2 804
47	-	19 485	-	9 140	-	5 725	2 435	2 185
48	-	12 533	-	4 761	-	3 645	3 747	380
49	-	10 221	-	1 409	-	3 070	5 162	580
50	-	8 769	-	1 576	-	4 036	2 812	345
昭和51年度	-	8 901	-	2 080	-	3 764	2 737	400

資料 大阪府建築部住宅政策課調

第13表

公共賃貸住宅事業主

(1) 府営住宅

52.3.31日現在

Table with columns for City/Town/Village, Total Count, and two types of housing (Type 1 and Type 2) with sub-categories like Wood, Fireproof, Middle, and High-rise.

資料 大阪府建築部住宅管理課調

(3) 公社、公団住宅

府住宅供給公社賃貸住宅には泉北ヤングタウン2,000戸を含む。

Table showing housing supply by region (City/Town/Village) and type (Fireproof), including specific locations like Naniwa and Abeno.

資料 大阪府住宅供給公社、大阪市住宅供給公社、日本住宅公団関西支社調

市町村別管理戸数

(2) 市町村営住宅

52.3.31日現在

Table with columns for City/Town/Village, Total Count, and two types of housing (Type 1 and Type 2) with sub-categories like Wood, Fireproof, Middle, and High-rise.

資料 大阪府建築部住宅政策課調

府公社営：昭和52年3月31日、市公社営：昭和52年10月1日、公団営：昭和52年3月31日現在

Table showing housing supply by region (City/Town/Village) and type (Fireproof), including specific locations like Naniwa and Abeno.

第14表

都道府県別住宅に住む普通世帯の概況

昭和50年国勢調査によるもので、住宅に住む普通世帯についてのみであり、寄宿舍・寮・及び旅館・病院等に居住している世帯は除かれている。住宅とは一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建てられ、又は改造された永続性のある建物（完全に区画された建物の一部を含む）である。

Table with columns: 都道府県, 普通世帯総数, 住宅に住む普通世帯 (総数, 持ち家, 公営借家, 民営借家, 給与住宅, 間借り), 住宅に住む普通世帯の居住状況 (1世帯当り1人, 1世帯当り1室, 1人当り1室). Includes rows for all prefectures and major cities like Tokyo, Osaka, and Fukuoka.

資料 総理府統計局「国勢調査報告」

電気・ガス・水道

第10章 電気、ガス、水道

Main body of the page containing detailed text, charts, and data related to electricity, gas, and water supply. Includes various statistics and descriptive text.